



ドンといこう運動会（よつば保育園）

議会だより しらたか

9月定例議会

大規模養豚場悪臭問題特別委員会を設置 ……3p

- ・平成21年度各会計決算審査……………4p～9p
- ・町への質問・提言（2議員が一般質問）……10p～11p
- ・中央公民館全面リニューアル……………15p

Vol.108

2010. 11. 22

特別委員会を設置



住民代表と議員の意見交換会

- 定例議会は9月7日から17日までの11日間の会期で開かれました。
- 本会議に提出された主な議案は、
 - ① 21年度各会計歳入歳出決算
 - ② 白鷹町産業センターの設置及び管理に関する条例など条例4件
 - ③ 22年度各会計補正予算などですが、審議の結果、原案のとおり可決しました。
- 白鷹町議会への大規模養豚場悪臭問題特別委員会の設置要請についての請願は、賛成10名、反対3名で採択となりました。
- 一般質問には2名の議員が、介護保険と待機者問題、貧困のセフティネットなどに論戦を展開しました。
- 任期満了の教育委員会委員、固定資産評価審査委員会委員の人事案件は、全会一致で同意しました。
- 議会活性化特別委員会より報告書の提出がありました。

大規模養豚場悪臭問題

議会としての取り組みを 明確に意思表示

悪臭問題特別委員会

大規模養豚場から発せられる悪臭は住民の限界を超えており、根本的な解決をはかるべく、町議会に特別委員会を設置要請する請願が小山沢区長をはじめとする住民代表から提出されました。

議会は議会運営委員会に審査を付託した結果、採択すべきものとされ、9月17日の本会議において採決の結果、賛成10反対3で大規模養豚場悪臭問題特別委員会が設置されました。議長を除く全議員が委員となり、委員長に守谷丹吾議員、副委員長に関千鶴子議員が選任され、平成23年3月議会までを期間として悪臭問題について調査研究を行うこ

ととなりました。

「悪臭問題に対する議会対応とは別にして、議会運営内容について、請願によつて特別委員会を設置するということはいかがなものか」として反対意見があつた一方、「議会としての取り組みを明確に意思表示するとともに、一つの問題に対する議論を深めるためにも必要である」との賛成意見がありました。

■ 辞職にもなう人事

関千鶴子氏の議員辞職にともない、一部事務組合や委員会委員の選任が行われ、次のようにに決まりました。

○西置賜行政組合議会議員

佐竹 典明議員

○産建文教常任委員会

副委員長

菅原 隆男議員

○議会広報特別委員会

副委員長

佐藤 京一議員

委員

佐竹 典明議員

○大規模養豚場悪臭問題特別委員会

副委員長

佐藤 京一議員

平成21年度決算は、9月10日に決算特別委員会（議長と監査委員を除く12名）を開会し、11会計を審査しました。

9月17日の本会議で、反対・賛成討論の後、採決の結果、賛成多数で認定しました。



青木彰榮 委員長



町長不在の決算審査状況

平成21年度各会計決算額表				
会計項目	歳入（町の収入）	歳出（町の支出）		
一般会計	82億1,249万円	77億8,880万円		
特別会計	十王財産区	105万円	19万円	
	下水道	10億5,880万円	10億4,128万円	
	国民健康保険	16億9,846万円	15億6,468万円	
	老人保健	1,764万円	1,499万円	
	農業集落排水	1億1,241万円	1億 756万円	
	介護保険	13億6,798万円	13億4,199万円	
	後期高齢者医療	1億4,036万円	1億3,816万円	
企業会計	水道	収益的収支	3億2,170万円	2億7,149万円
		資本的収支	6,014万円	2億2,149万円
	病院	収益的収支	11億5,993万円	11億6,108万円
		資本的収支	3,477万円	1億2,835万円
	訪問看護	収益的収支	3,105万円	2,775万円
合計	142億1,682万円	138億 779万円		

※万円未満は端数を整理しています。

賛成

討論

反対

賛成討論

守谷丹吾 議員

21年度は、経済不況に対する臨時財政対策債を加えた地方交付税の増額や国の経済危機対策臨時交付金などによる財源確保ができたことにより、歳入として総額82億円を確保することができました。この限られた財源の中で、人件費を含む経常的経費の削減努力に加え、町内の景気・雇用対策や生活の安定、そして住民サービスの向上にも積極的に対応したと考えます。

多くの事業を行ったが、財政の健全化において、将来に向けて行財政運営を確保するため、財政調整基金や減債基金に積戻しや積増しを行ったことは重要なことだと感じます。

起債残高も前年度と比べて5億5千万円ほど減少し、約83億円になりました。

今後は、町や町民のために、起債や基金を有効に利用していく必要があります。

賛成議員（11人）
五十嵐政司議員
菅 祐二議員
岡田 明議員
青木彰榮議員
加藤秀人議員
今野正明議員
遠藤幸一議員
守谷丹吾議員
関千鶴子議員
菅原隆男議員
佐藤京一議員

反対討論

佐竹典明 議員

21年度はリストラの嵐が吹き荒れ、国の経済対策として本町へ4億円あまりの交付金が入りました。

問題の一つは、地区公民館の臨時嘱託職員2名体制についてです。週30時間の勤務体制で社会教育づくりの事業はこなせません。職員体制の充実こそ必要です。

一つは、特別会計も含め、各種料金、利用料に転嫁の必要のない消費税を課すべきではありません。

一つは、国の農政への不手際から米価下落が続ぎ、米作りが困難になっていることです。

一つは、タナカ牧場の悪臭問題は依然として目途がたっていないです。

一つは、文化交流センターの使い勝手の悪さは利用者から批判が続出しており、対応が必要です。

反対議員（2人）
本木勝利議員
佐竹典明議員

賛成多数で決算認定

平成21年度に行った主な事業

患者輸送車導入事業	420万円
畜産規模拡大支援事業	1,948万円
しらたか園芸担い手チャレンジプラン支援事業	1,340万円
ため池等整備事業	189万円
道路改良事業（赤坂深山線）	9,229万円
道路改良事業（向福寺坂線）	1,920万円
道路改良事業（荒砥駅本宿線）	1,530万円
四季の郷交流広場整備事業	2,257万円
宮の前交流広場整備事業	6,512万円
鮎貝まちづくり町道整備事業	2,251万円
鮎貝まちづくり拠点施設整備事業	8,549万円
四季の郷住宅整備事業	4,353万円
学校ICT環境整備事業	7,759万円
スクールバス導入事業	4,175万円
学校耐震化事業	5,396万円



監査意見書

効率的でスリムな行政運営を

平成21年度予算は、世界的経済不況の影響を依然ひきずる中、緊急雇用対策や緊急経済対策、地域活性化・生活対策など幾重にも補正予算を措置し、国、県との連携のもと、各事業に取り組み、景気の回復に努めるなど、努力と苦勞の跡が伺えた。結果として実質収支や単年度収支、実質単年度収支とも黒字となったものである。

町民は、効率的でスリムな行政運営を期待している。若手職員の民間企業での研修が一定の成果につながっている中で、民間的な発想を行政に取り入れ、発想の転換とさらなる行動力が求められる。

職員は町民との信頼構築のために、担当する業務を理解し、町民の問い合わせ相談等には、前向きに着実に対応することが強く期待される。

代表監査委員 小林泰史
監査委員 加藤秀人

どうなる？ まちの財政力

区分・年度	21年度	20年度	19年度	説明
財政力指数	0.268	0.274	0.27	1.00に近いほど余裕がある。
経常収支比率	93.2	92.2	93	70%に収まるのが妥当。80%を超えると危険ライン。
自主財源比率	24.5	26	29	町税、固定資産税など自ら調達できる財源。
公債費比率	13.1	15.8	17.6	20%以上は赤信号。
実質公債費比率	19.1	21.1	22	公営企業等も含む。18%以上は起債（借金）に県の許可が必要。

歳 入

（町の収入）

質 疑

税の不能欠損額の内容は

議員 不能欠損額は毎年増えているか、また、監査意見書の中で、不能欠損処理に対する定型的な処理マニュアルの整備が必要と指摘されているが、その内容を伺います。

当局 毎年、特に町民税、固定資産税、軽自動車税を中心に不納欠損が生じていますが、毎年増えるわけではありません。会社の消滅、納税義務者の死亡、生活保護世帯に認定、行方不明といった内容で、それぞれについてマニュアルを策定して該当するものについて処理を行っています。

スクールバスの住民使用料収入は

議員 スクールバスに関して、その住民使用料は主として部活動などで使用したものだと思いますが、その内容について伺います。

当局 部活動等でスクールバスを使用した場合、1回分は無料で2回分以降は有料となり、スポーツ少年団等で使用した場合も一部使用料が発生します。

住民混乗バスの使用料を含

め、21年度は22万4551円になりました。

国庫補助金から一括交付金への影響は

議員 国はひも付き補助金を廃止して一括交付金として交付し、地方の判断で福祉・環境・道路行政などに配分すれば無駄がなくなり、国の財政支出も減らせると考えているようですが、どう思いますか。また、財政の悪化により福祉水準の引き下げの可能性についてはどうですか。

当局 福祉面では財政力に

よって自治体間での格差が生じてしまうのが心配されます。

当局 道路についても現在の道路構造令を無視して経費削減にはしれば事故等が起こった場合などの処理に支障が出る心配もあります。

当局 福祉水準については、国の一定の基準を示したナショナルミニマムの標準をつくっており、削減されれば町民の福祉の水準を保てなくなり、国の制度設計が正しく行われるように要望などをしていくべきと考えています。

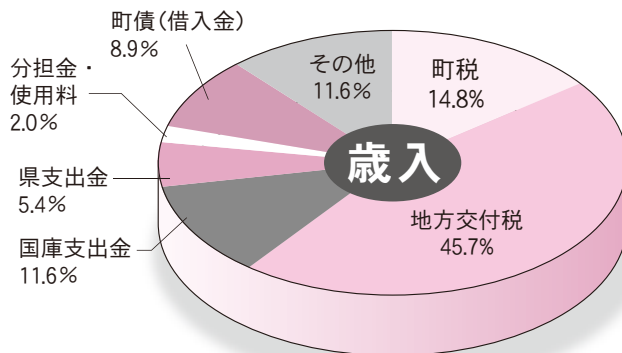


建設中のスクールバス車庫

平成21年度一般会計収入決算額一覧

歳入(町の収入)	決 算 額
町 税	12億1,473万円
地方交付税	37億5,382万円
国庫支出金	9億5,332万円
県支出金	4億3,955万円
分担金・使用料	1億6,702万円
町債(借入金)	7億3,400万円
そ の 他	9億5,005万円
合 計	82億1,249万円

※万円未満は端数を整理しています。



総務費

問題意識をもてる職員育成

議員 監査意見書報告に、町職員が自ら町政に積極的な提言、提案をすべきとあります。提案を伺います。

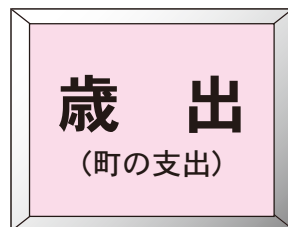
監査委員 町が、持続的に健全に発展していくには、職員が気力、体力、知力を充実に発揮していただくこと、提案力を発揮して町民との

地デジ対策補助は

議員 地上デジタル放送移行対策事業補助金について伺います。

当局 共同受信組合7組合

に補助したものです。今後は深山、中山、萩野地区の難視聴世帯に対して高性能アンテナ対策を含め対応をはかっていきます。



民生費

民生児童委員の増員を

議員 民生児童委員の担当区域が20世帯から200世帯に近い区域まであるが、世帯の多い区域に増員すべきだと思いますがどうですか

議員 改選期へ向けて町内の区割りが増員は可能か、今後県への要望も含めて検討していきます。

当局 非常に大変な業務と認識しています。3年後の

衛生費

議員 美しい郷づくり推進会議の活動の効果を伺います。

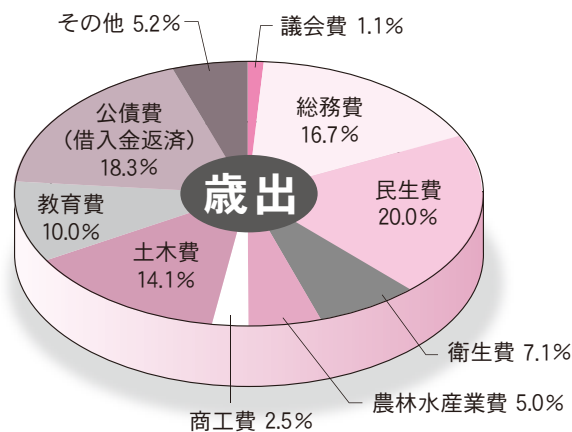
当局 ごみ・資源部会、広報部会、水・環境部会、省エネ・新エネルギー部会の四部会に分けて活動をしてきました。広報部会は「美しい郷へゴー」という広報

紙を7回発行して全戸配布しました。水環境部会は、萩野川、荒砥川、貝生川、実淵川の水質検査を行いました。蚕桑、荒砥両小学校の協力を得て学校プールへのEM発酵菌の投入など、水の浄化活動を実施してきました。

平成21年度一般会計支出決算額一覧

歳出(町の支出)	決算額
議会費	8,652万円
総務費	13億 112万円
民生費	15億5,948万円
衛生費	5億5,406万円
農林水産業費	3億8,923万円
商工費	1億9,681万円
土木費	10億9,916万円
教育費	7億7,402万円
公債費(借入金返済)	14億2,175万円
その他	4億 665万円
合計	77億8,880万円

※万円未満は端数を整理しています。



歳出

（町の支出）

労働費

職業訓練校の実施状況は

議員 長井高等職業訓練校の実施状況について伺います。

当局 独立行政法人雇用能力開発機構の廃止にともない地域職業訓練センターは2010年度に廃止となりました。現在は長井職業訓

練協会が運営しており、地域の貴重な職業訓練の場であり、関係する1市2町で今後の対応について協議をすることになります。

議員 緊急雇用対策、中小企業対策が行われましたが、失業率、求人率について伺

います。

当局 緊急雇用関係で町内では24名の雇用創出がはかられました。有効求人倍率は0.45とたいへん厳しい状況で、引き続き雇用の拡大に取り組んでいきます。

農林水産費

ナラ枯れ被害の対策は

議員 ナラ枯れ被害が拡大してきている中で、防除委託費の11万円という金額についての考え方を伺います。

当局 平成20年度の58本ほどから年々拡大し、約4400本ほどの被害と把握しています。防除対策については、公衆用道路沿いや公共施設内の被害木などについて通行に支障をきたすものを伐採処理する以外に手立てがなく、対策には苦慮している状況です。

創意工夫プロジェクトの支援事業は

議員 創意工夫プロジェクトの支援事業補助金と支援事業について関連性を伺います。また、このプロジェクトについてのメニューなど、情報公開はどのように行っていますか。

当局 農業振興費と畜産業費に分けているが、事業費の場を県が補助しているものです。制度を詳細にして周知することは難しい部分

もあり、いろいろな機会をとらえてPRなどに努めていきます。

豚舎の悪臭問題について指導経緯は

議員 タナカ豚舎の悪臭問題について、町の指導経緯と、それに対する事業者の受けとめ方をどう考えているか伺います。

当局 臭気の苦情等があった場合に、現地に向いて状況を確認し、事業者に作業工程の状況も聞きながら、

改善するよう要望しています。しかし、その対策や解決策が見いだせないなかで、事業者にも改善の方向で対応するという意図はあると感じています。問題を解決するには地域と事業者と町の3者が原点にかえって議論すべきと考えています。



がんばれ荒砥高校

土木費

除雪事業の反省と今後は

議員 昨年の豪雪のなかで、除雪体系の反省や総括的なものがありましたら伺います。また、住宅から町道までの除雪事業の今後はどう考えていますか。

当局 道路の除雪については、局地的な、いわゆるゲ

リラ豪雪があったなかで、対応の反省や各業者からの意向調査を踏まえ、積雪10cmの調査基準場所の明確化、出勤時間を早朝のみから、早朝・昼間・夜間の体制に変えるなどの見直しをすすめています。

町道以外については、年齢構成や収入といった問題もあり、道路の除雪と一緒にすることは除雪効率の問題から難しいと考えています。

消防費

白鷹分署の建てかえは

議員 常備消防費の消防庁舎建設分890万円ほどの対象と、白鷹分署の建てかえに関しての現状について伺います。

当局 建設の負担金は西置賜行政組合の消防本部建設にかかわる負担金で、償還が終わるまで対応します。白鷹分署については建て

かえに向けて今準備を進めており、来年度は具体的な用地や施設規模等について、町の計画等にものせ、実現に向け進む予定です。



建てかえが待たれる白鷹分署

教育費

荒砥高校にキャンパス制の適用は

議員 荒砥高等学校存続に関して、将来の統合を視野に、地域の協力のもと近隣の高校と連携・交流するとしたキャンパス制が適用された場合の考えを伺います。

当局 荒砥高等学校は県の高校教育の目標を達成するうえでも、小規模ですが将来にわたっても単独普通高校としての存続が最もふさわしいと考えており、今後とも県に要望していきます。

地区公民館の嘱託職員2名体制は

議員 地区公民館の運営は、嘱託職員2名体制になつてからこの数年の経

過の中で生涯学習の推進機会が得られたのか伺います。

当局 週30時間で2名ということで、総時間が足りないのではと思っております。非常勤嘱託職員のあり方、地域のコミュニケーションセンター的な機能も果たせないかなど、検討していきたいと思っております。

総合体育館の整備は

議員 体育館建設基金利子積立は21年度も行っていきますが、総合体育館の建設については、第5次の総合計画、過疎計画で明らかにすると考えていますか。

当局 体育館の整備等については、総合体育館的な整備について一定の方向性を出していきたいと考えています。就業センターの老朽化によるリニューアルやスポーツセンター化なども含めてトータル的に検討していく必要があると考えています。



本木勝利議員

第5期介護保険計画にベッド増床を

副町長 適切な介護が受けられるように

増床を視野に入れ検討する

■利用者負担は

本木 特別養護老人ホーム入所待機者の実態と他の施設を利用した場合の利用者負担はどうか伺っています。

副町長 「白光園」の待機者は6月現在102名で、在宅での介護が大変といわれている要介護3以上の待機者は51名です。要介護3の方の1ヶ月の負担は「白光園」で7万6590円で、町民税非課税で年収80万円以下の方は4万6890円となります。老人保健施設「あゆみの園」は全室個室で月額11万7480円となっています。

■ベッド数は

整備されているか

本木 長期入所者の介護ベッドの数は国の参酌標準によって押さえられているが町内のベッド数はどうか伺います。

副町長 国の参酌標準は37%です。ベッド数は6月末現在で要介護2から5の認定者数が482名で国の37%に置きかえると178名が対象ベッド数となります。6月末現在の特養、老健など3施設とグループホームの利用者数は190名で、参酌標準に換算すると39.4%となります。

■介護を支える世代の減少

本木 今後一層高齢化が進むが、介護を支える世代、家族の状況は、どうなっていくのか伺います。



特養施設 白光園

ます。今後、居宅介護サービスを充実していくか、施設整備をどうするかをふくめ、町としてどのような方針で対応していくか検討していきます。

■介護ベッド増床を

本木 今後町は介護用ベッドを増やしていく考えがあるのかどうか伺います。

健康福祉課長 入所施設の定員は白光園が110床、あゆみの園が80床合計190床です。入所待機者が100人を超えている現状を踏まえて、特別養護老人ホームの増床を考えています。参酌標準は撤廃になる見込みですが増床する場合は、町の介護保険事業計画に載せる必要があります。ニーズの一番高い特養ホームの増床か、小規模特養施設も含めて、町民の意見も聞きながら検討していきます。

健康福祉課長 10年後、20年後の人口推計によると、高齢者数は大きな変動はないと見えますが、介護を支える若年世代が大きく減ってくるのが懸念され



佐竹典明議員

貧困・そのセーフティネットは

副町長 町の生活相談や法律相談を利用してください

■生活保護の実態と若者

佐竹 全国での貧困率は15%ほどとなっており、特に20代前半の貧困率が上昇しています。本町もリストラによる失業者や高齢者など、保護対象の方が増えていると思いますかどうか。

副町長 生活保護の実態は、昨年4月で61世帯83名、今年4月で64世帯87名となっております。8月末現在では69世帯96名と増加しています。若者の状況は非正規雇用などの雇用形態の変化にあると思います。国も新たな国民の生存権はどうあるべきかの検討を始めていると聞いています。

■シングルマザーの現状は

佐竹 シングルマザーは就労収入が低く、子育て世帯は生活が厳しいと感じているが、町の支援はどうなっているか伺います。

副町長 児童扶養手当の支給や医療費の助成、奨学資金の貸付けや各種相談の受付などは、県と相談しながら実施しています。児童扶

養手当の受給者は96名で、所得の状況としては収入で200万円、所得で110万円がおおよその平均となっております。8月1日から一人親手当として父子家庭についても支給されるようになりました。

■クレジットやサラ金の解決方法は

佐竹 クレジットやサラ金などの多重債務者が増えて

いますが、被害を食い止める有効な手立てはありますか。

副町長 倒産や解雇などの社会的要因によるものには商工金融や勤労者安定資金の貸し付けなどがあります。多重債務の解決には町の生活相談や各法律相談がありますが、そうならないように本人の慎重な対応が必要です。

■民生児童委員の増員は

佐竹 民生員が担当する地域の世帯数によって負担差が大きく、増員の要望は以前から出されていましたが、増員されなかったのはなぜなのか伺います。

副町長 貝生地区について1名の増員を県に要望してきましたが、1名が担当する戸数範囲を超えていないことや戸数が増加傾向にないことなどから増員が認められませんでした。次期改選期までには担当地区割りの変更なども検討していきますが、県には引き続き増員の要望をしていきます。



各種相談パンフレット

一般会計

こぶし2号源泉改修工事などに

1億9202万円を補正

総額70億6926万円となる

補正の主なもの

- 一般会計補正予算の主なものは
 - ・ 新型インフルエンザ予防接種関連事業 682万円
 - ・ こぶし2号源泉改修工事 1707万円
 - ・ 町道維持補修費 2513万円
 - ・ 町道荒砥浅立線改良費 ▲1470万円
 - ・ 滝野交流館施設機能強化事業 785万円
 - ・ 保育所等環境改善事業 642万円
 - ・ 保育園運営委託料 2196万円
 - ・ 畜産規模拡大支援事業 192万円
 - ・ 財政調整基金積立 7000万円
- 財源は国県支出金、繰越金などで対応します。

なぜ今こぶし2号源泉改修なのか

議員 当局は2年前に提案したが取り下げた経緯があります。結構な時間が経過しましたが、なぜ今なのか。
当局 修理費等で何とか対応してきましたが、使用開始から12年が経過しており、源泉管に鉄分が含まれる湯

あかが付着している状況です。源泉のくみ上げの命綱といえる水中ポンプの維持管理も困難な状況となってきました。このまま放置すれば、管内が閉塞して汲み上げが不可能となることから、管内洗浄、水中ポンプ入れかえ、源泉施設や除鉄装置の修繕工事を実施するものです。

平成22年度補正予算総括表

会計項目	補正額	補正後の額
一般会計	1億9,202万円	70億6,926万円
特別会計	下水道	7億3,919万円
	国民健康保険	16億5,965万円
	老人保健	2,462万円
	介護保険	13億9,901万円

認定

- 町道路線の認定
 - 集落内の生活安全確保のため次の2路線が認定されました。
 - 町道879 西雪舟町屋敷線 (大字高玉地内)
 - 町道880 下山東澤田線 (大字下山地内)

条例

主な改正点

- 白鷹町産業センターの設置及び管理に関する条例
 - 白鷹勤労者総合福祉センターを白鷹町産業センターに変更することによる条例の廃止及び制定、開館時間、休館日、利用料、損傷または滅失に対する損害賠償などを定めています。
- 白鷹町営住宅管理条例の一部を改正する条例
- 白鷹町子育て支援住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
 - 以上2つの条例は暴力団員に対する使用制限を行い、町民生活の安全と安心を確保するため制定するもの。

請願

審査の結果はどうなった

採択された請願

○白鷹町議会への大規模養豚場悪臭問題特別委員会の設置要請について

請願者 東根地区小山沢区長

菅 勝 ほか6人

契約

白鷹町消防ポンプ自動車を購入します。

取得予定価格 17,745,000円

取得方法 売買契約

契約の相手方 米沢市窪田町窪田1239番地1

日本防災工業株式会社

代表取締役 濱田 善弘



消防ポンプ車

人事

任期満了に伴う人事案件は、下記の方々が同意されました。



丸川正博氏

固定資産評価審査
委員会委員



丸川恵子氏(再任)

教育委員会委員

意見書提出

議員発議により2件の意見書を関係大臣等に提出することになりました。

○米価下落への緊急対策を求める意見書

政府は米の戸別所得補償を見直し、麦・大豆などの生産を促進する政策や集落営農の促進、多様な担い手の育成、米の過剰在庫解消などの政策を強力で押し進めるべき。

よって、国会及び政府は現下の米価が下落している現状を真摯に受け止め、現在の農政を抜本的に改めることを求める。

○新たな経済対策を求める意見書

深刻な不況から一刻も早く抜け出し、地域経済、雇用を守るために即効性のある事業を前倒して行うなど、景気を刺激する政策を速やかに実行するよう求める。

議会広報特別委員会

宮城県大郷町に学ぶ

7月28日、大郷町を訪問し議会広報の研修を行いました。

「おおさと・みんなの議会」は全国町村議会広報コンクールで幾度も入賞されています。町民の立場に立って、読みやすく、分かりやすく、親しまれる議会広報づくりに努めているとのことでした。



総務厚生

保育園の統合には2年～3年が必要

9月15日に本委員会を開催し、次のことについて所管事務調査を行いました。

- ① 第5次白鷹町総合基本計画及び白鷹町過疎地域自立促進計画の策定状況について
- ② 地方税電子化事業の状況について
- ③ 平成23年度の土地（宅地）評価について
- ④ 保育所民営化の検討状況について

各担当課から説明を受けました。委員から①の総合基本計画は、保育園や学校統合など従来行うとしてきた計画と違う方向性で検討するものがあるのか、という問いに、小中学校の統合について答申があつた平成18年時点と、教育環境や子供の人数が変ってきているため再検討が必要であるが、統合の方向性自体は変わらない。と説明がありました。④について、統合の話は進んでないと聞いているが、検討委員会の段階で受け入れ先の具体的な名前があるのは話し合いがあつたのか。また、統合までのスケジュールはどう進めるのか、

という問いに、町内の社会福祉法人を検討しながら、具体的なお願いはなく、これまでの経過を社会福祉協議会に中間報告として説明をしてきました。また、スケジュールとして10月まで民営化の方針を示しながら、民営化が先か、統合が先か、受託法人の検討を含め2年から3年くらいは必要と考えていると説明がありました。



元気な園児たち

議会活性化特別委員会

最終報告のまとめ

議会（議員）は、住民の付託にこたえるべく、地域の課題を提起し、政策に反映させ、持続可能な社会をつくる能力が大事である。議会の役割、その権限を確認し、町民にわかりやすい議会改革をはかることが「議会の活性化」に開かれた議会につながる。

議会活性化を実効あらしめるために、地方分権が進み自らの責任と高度な判断が必要とされる今日、議会及び議員の果たす役割を十分に発揮するには自己改革が重要と言える。

報告書で提案した①政策提言のあり方②情報公開のあり方③議会審議のあり方④議員として、の4項目の活性化方策を具体的かつ確実に実施し、実効性のあるものとするのが重要である。そのことが町民の期待にこたえ、信頼につながるものと確信する。

委員会

産建文教

中央公民館全面リニューアル

9月13日に本委員会を開催し所管事務調査を行いました。

各担当課から、

①町内の景況について

②高温による農作物への影響について

③平成22年度除雪計画について

④中央公民館リニューアル計画について

などの説明を受けました。

委員から①について、町内景況

が厳しい中で町内の求人状況は、の間に荒砥高校に町内10社から23人の求人があった。52名の内28名が就職を希望し、町内希望が8名、と説明がありました。

②について、米価下落における町の対応は、の間に、国の戸別所得補償の状況と価格を踏まえて、どういった対応ができるか検討していきたいと答弁がありました。

③については、路上降雪深を基準とし各地区の観測基準点で判断し作業実施する。除雪月は11月から3月までで基準路上降雪深は10cmとし、降雪直後及び融雪時期は気象状況に応じて路上降雪深を15cmとすると説明がありました。



大ホールが解体された中央公民館

④について、建築後35年経過し、老朽化が著しく、全面リニューアルの基本構想の説明がありました。委員から、財源はどう考えているのか、との間に過疎債を検討し、工事費は4億5千万円位と説明がありました。

鮎貝まちづくり事業調査特別委員会

あゆーむの

指定管理者を募集

白鷹町文化交流センターの管理運営について、指定管理者制度を適用する説明がありました。指定管理者の募集に関して、山形県内に本社又は事務所を置いていること。株式会社、任意団体等組織の形態は問わない。

指定管理料は、年間3500万円とし、契約期間5年間で総額1億7500万円となります。

議員からは、指定管理者制度は、民間等に委託することによって、住民サービスの向上や経費の節減を目的としているが、この内容は、これまで町が直接運営していたものと何ら変わりなく、指定管理の意味をなしていないのではないかといった意見が出されました。

お手持ちのパソコンで議会中継をご覧いただけます。録画でもご覧いただけるようになります。

追跡

— あの質問のゆくえ —

出産や育児における雇用対策は

今般の厳しい雇用環境では、出産や育児で難しい状況が出てくると思います。行政として何らかの対応策を考えているのか伺います。

平成20年12月定例議会

町長答弁

町全体で総合的に取り組んでいく

やまがた子育て応援パスポート制度の推進や、育児休業制度の周知や啓発の広報などを商工会やハローワークと連携して行っています。厳しい経済情勢下ですが、安心して子育てと仕事が両立できるよう、そして次世代の子どもたちのために産業振興も含めて、町全体で総合的に取り組んでいきます。

どうなった



このパスポート制度は、ゆーしーる加盟店など83店が協賛店として登録、カードの交付は1,500枚を超え、実際の利用も増えています。また、子育て中の短時間勤務制度の義務化や、仕事と子育てを両立できる雇用環境の整備などの法改定が行なわれ、関係機関と連携し、周知・啓発を徹底します。さらに、既存企業への支援や新規立地も視野に入れ、総合的に産業の振興、雇用の安定に取り組めます。

がんばっています



シリーズ6 船山 隼人さん

Q 就農した動機と時期

A 2007年に大学を卒業と同時に就農、家業である農業に色々な可能性があるのではないかと思ったから。

Q 就農して感じたこと

A 自分自身の明確な目標を持っていないと続かず、1日24時間という時間を有効に使うことが難しいこと。

Q 将来の夢

A 家族、地域ともに幸せになれるような経営をすること、まずは自分の幸せを (笑)



発行責任者・議長	船山 仁
広報委員	
委員長	青木 彰 榮
副委員長・編集長	佐藤 京 一
委員	佐竹 典 明
委員	守谷 丹 吾
委員	菅原 隆 男
印刷	長谷川印刷

今年の夏は、「猛暑」の一言でしたが、9月4日に39.9度が、京都府で観測されたことには驚きました。熱中症対策に関する報道が続きましたが、将来の気候がどうなっていくのか、心配されるどころです。今年の決算議会は、町長が不在という中で行われましたが、説明の最高責任者としては必要だと感じました。このようなことが無いように期待します。国政においては、民主党の代表選挙が行われ、菅直人代表が、続投になりました。内閣人事で、鹿野道彦農林水産大臣が誕生したことで、日本の農業政策をどう行っていくのか大いに期待したいと思います。

なお、この度の議会やはり、町長選挙や議員辞職などにより発行が遅れました事をおわびいたします。

(守谷)

編集後記

